

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	14,477,143	15,031,664	19,946,961
経常利益(千円)	431,510	487,700	739,789
四半期(当期)純利益(千円)	594,609	325,650	839,772
四半期包括利益又は包括利益(千円)	602,794	400,665	860,054
純資産額(千円)	8,572,827	9,069,292	8,795,746
総資産額(千円)	19,804,420	21,404,617	19,729,603
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	54.67	29.10	76.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.3	42.4	44.6

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )(円)	2.80	2.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社企業グループの構成については、平成25年1月1日付で当社を存続会社、羽陽美術印刷株式会社を消滅会社とする吸収合併をおこなっております。また、平成25年4月30日をみなし取得日として株式会社イメージ・マジックの発行済株式の42.81%を取得して関連会社といたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末日現在における当社企業グループは、当社と子会社9社(連結子会社7社、非連結子会社2社)及び関連会社1社で構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、日銀による金融緩和政策などにより円安・株高が進み、企業業績に明るい兆しが見えてきました。一方で、米国では景気回復基調にあるものの、欧州債務問題の長期化、中国及び新興国の景気減速等もあり、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、従来型の印刷サービスの需要の他、印刷用紙以外の媒体への印刷・出力、付加価値印刷、スマートフォンや電子書籍等デジタルコンテンツ制作など需要は一層多様化しております。

このような環境下において、当社企業グループはオンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・AR制作の各サービスに、3D立体造形出力サービスを加え、広範・豊富な商品ラインナップにワンストップ製造と各種付帯サービスを拡充し、市場対応に努めております。

また、販売力の増強やシナジー効果が期待できるM&Aについては引続き積極的に検討してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高150億31百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益4億1百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益4億87百万円(前年同期比13.0%増)、四半期純利益3億25百万円(前年同期比45.2%減)となりました。四半期純利益の対前年同期比の減少要因は、前年同期の負ののれん発生益、及び新工場建設に伴う特別損失の計上によるものです。

[次へ](#)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
提出会社	緑町プリントハウス (東京都墨田区)	クリエイティブサー ビス事業	土地、建物	118,918

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,106,800	12,106,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	12,106,800	12,106,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,106,800	-	1,279,600	-	2,204,756

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 12,104,800	121,048	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注)2	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,106,800	-	-
総株主の議決権	-	121,048	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会専用信託が所有する当社株式857,400株(議決権8,574個)を含んでおります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当第3四半期連結会計期間末日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が857,400株あります。これは、従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,592,803	3,140,966
受取手形及び売掛金	4,215,165	3,636,165
商品及び製品	3,962	1,509
仕掛品	185,902	197,826
原材料及び貯蔵品	187,359	183,972
繰延税金資産	131,814	147,916
その他	451,817	410,468
貸倒引当金	171,086	157,823
流動資産合計	6,597,739	7,561,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,071	1,136,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,022,372	1,113,321
土地	6,956,997	6,494,154
建設仮勘定	624,855	1,850,200
その他(純額)	135,245	109,267
有形固定資産合計	9,912,542	10,703,766
無形固定資産		
のれん	1,309,927	1,207,872
その他	408,562	331,651
無形固定資産合計	1,718,489	1,539,523
投資その他の資産		
投資有価証券	709,944	761,410
繰延税金資産	88,241	70,152
敷金及び保証金	500,014	546,126
その他	215,969	256,075
貸倒引当金	13,337	33,439
投資その他の資産合計	1,500,832	1,600,325
固定資産合計	13,131,864	13,843,615
資産合計	19,729,603	21,404,617



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,050	701,401
短期借入金	5,300,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	618,000	1,456,000
未払法人税等	138,270	183,033
賞与引当金	-	182,080
繰延税金負債	3,729	3,715
資産除去債務	172,896	-
その他	1,358,929	1,110,841
流動負債合計	8,351,876	7,337,071
固定負債		
長期借入金	1,316,270	3,947,960
長期設備関係未払金	280,000	-
退職給付引当金	416,199	463,098
繰延税金負債	431,205	437,185
資産除去債務	15,677	15,717
その他	122,628	134,291
固定負債合計	2,581,980	4,998,252
負債合計	10,933,856	12,335,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,250,447	2,269,856
利益剰余金	5,651,870	5,776,569
自己株式	407,523	353,303
株主資本合計	8,774,394	8,972,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,975	85,177
為替換算調整勘定	522	10,234
その他の包括利益累計額合計	20,497	95,412
少数株主持分	853	1,158
純資産合計	8,795,746	9,069,292
負債純資産合計	19,729,603	21,404,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,477,143	15,031,664
売上原価	10,608,254	10,875,485
売上総利益	3,868,889	4,156,178
販売費及び一般管理費	3,459,736	3,754,952
営業利益	409,152	401,225
営業外収益		
受取利息	2,672	3,556
受取配当金	2,378	2,523
受取地代家賃	75,974	75,943
持分法による投資利益	-	3,087
投資事業組合運用益	509	34,409
その他	35,140	44,711
営業外収益合計	116,674	164,231
営業外費用		
支払利息	52,852	49,671
持分法による投資損失	15,414	-
支払手数料	15,000	15,667
その他	11,049	12,418
営業外費用合計	94,316	77,757
経常利益	431,510	487,700
特別利益		
固定資産売却益	24,799	67,146
投資有価証券売却益	-	31,106
負ののれん発生益	787,454	-
その他	14,370	819
特別利益合計	826,624	99,072
特別損失		
固定資産売却損	1,807	6,083
固定資産除却損	170,535	23,704
投資有価証券評価損	5,880	19,999
土壌浄化費用	294,516	-
減損損失	8,016	-
固定資産評価損	100,182	-
その他	37,182	-
特別損失合計	618,120	49,788
税金等調整前四半期純利益	640,014	536,984
法人税、住民税及び事業税	138,684	239,415
法人税等調整額	93,286	28,182
法人税等合計	45,397	211,232
少数株主損益調整前四半期純利益	594,617	325,751
少数株主利益	7	100
四半期純利益	594,609	325,650

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594,617	325,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,740	65,202
持分法適用会社に対する持分相当額	436	9,712
その他の包括利益合計	8,177	74,914
四半期包括利益	602,794	400,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,787	400,565
少数株主に係る四半期包括利益	7	100

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、平成25年1月1日付で当社を存続会社、羽陽美術印刷株式会社を消滅会社とする合併をおこなったため、羽陽美術印刷株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社イメージ・マジックの発行済株式の42.81%を取得したため、株式会社イメージ・マジックを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生 の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は当該信託期間で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日現在において、従持信託が所有する自己株式は857,400株(前連結会計年度末は989,000株)であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形譲渡高

手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形譲渡高	585,900千円	587,887千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	577,155千円	564,459千円
のれんの償却額	89,158	102,055

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日
平成24年 5月11日 取締役会(注)1	普通株式	65,500	利益剰余金	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 5月24日
平成24年 8月10日 取締役会(注)2	普通株式	65,954	利益剰余金	6.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月24日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金7,140千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金6,685千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月9日 取締役会(注)	普通株式	66,252	利益剰余金	6.00	平成24年 9月30日	平成24年 11月22日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金6,387千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	1,279,600	1,359,329	5,069,743	55	7,708,617
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			191,393		191,393
四半期純利益(累計)			594,609		594,609
株式交換による増加(注)1		889,056			889,056
自己株式の取得(注)2				497,242	497,242
自己株式の処分(注)3		1,297		58,627	59,925
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	-	890,353	403,216	438,615	854,954
当第3四半期連結会計期間末残高(千円)	1,279,600	2,249,682	5,472,959	438,670	8,563,572

(注)1. 平成24年2月3日の成旺印刷株式会社との株式交換により、新たに普通株式を2,116,800株発行いたしました。

2. 従業員持株会専用信託による当社株式の取得であります。

3. 従業員持株会専用信託から当社持株会への当社株式の売却であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月14日 取締役会(注)1	普通株式	66,706	利益剰余金	6.00	平成24年 12月31日	平成25年 3月28日
平成25年 5月10日 取締役会(注)2	普通株式	66,953	利益剰余金	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 5月24日
平成25年 8月9日 取締役会(注)3	普通株式	67,291	利益剰余金	6.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月24日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,934千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,686千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,348千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 11月11日 取締役会(注)	普通株式	67,495	利益剰余金	6.00	平成25年 9月30日	平成25年 11月22日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,144千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円67銭	29円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	594,609	325,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	594,609	325,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,875	11,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

### 四半期配当

平成25年8月9日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成25年度第2四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

- 1．1株当たり配当金額 6円
- 2．配当金の総額 67,291千円
- 3．効力発生日（支払開始日） 平成25年9月24日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,348千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

平成25年11月11日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成25年度第3四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

- 1．1株当たり配当金額 6円
- 2．配当金の総額 67,495千円
- 3．効力発生日（支払開始日） 平成25年11月22日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金5,144千円を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。